

平成17年 第3回定例会 平成16年度各会計歳入歳出決算を認定

主な記事

- 第3回定例会概要 1ページ
- 区長提出議案、議員提出議案、
請願・陳情の処理状況 2ページ
- 代表質問、一般質問 3~5ページ
- 決算特別委員会の概要 6~8ページ

定例会日程

- 9月 15日 議案上程、委員会付託
- 21日 代表質問
- 22日 一般質問
- 26・27・29・30日 } 決算審査
- 10月3・4・6・11日 } 決算審査
- 12日 議案審査
- 13日 請願・陳情等の審査
- 19日 委員会報告及び表決



篠崎ポニーランド

議員の寄付行為の禁止を徹底します

公職選挙法は議員が選挙区内での寄付を金額の多い少ないにかかわらず禁止しているところです。例えば、祭りや盆踊りなどの地域行事や学校行事に際しての寄付や、出産・新築などの祝金、病気見舞品も禁止されています。江戸川区議会は改めて法令を徹底して守ることに努めて参る所存でございます。区民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

総額26億9千万円余の補正予算を含む12議案のほか 決議1件、意見書2件を可決

平成17年第三回定例会は9月15日から10月19日までの35日間の会期で開かれました。この定例会には区長から、総額26億9千万円余を計上した一般会計及び特別会計補正予算を含む12件の議案と報告3件が提出されました。補正予算の内容は、社会問題となっているアスベスト対策について早急に除去が必要と判断された区施設の改修費2千9百万円余に加え、民間施設の調査助成費3千万円及び、区役所本庁舎の耐震・内部改修工事の設計委託費などです。各会計歳入歳出決算については、決算特別委員会を設

置き、区政の課題など詳細にわたり審査を行いました。決算の認定を含め、これらの議案はいずれも原案のとおり可決されました。また、議員からは「都区財政調整主要五課題の解決に関する決議」が9月15日の本会議に、「固定資産税及び都市計画税の減免措置等に関する意見書」を含む2件の議案が10月19日の本会議に提出され、それぞれ可決されました。意見書は関係機関に送付しました。この定例会の会議録は、11月下旬にできあがり。詳細は、区議会ホームページ、お近くの図書館、コミュニティ図書館、または区議会事務局をご覧ください。

みなさんから出された請願・陳情

○今回の定例会で新たに委員会に付託されたもの	付託委員会名
53号 江戸川区におけるアスベスト対策に関する陳情	生活振興環境委員会
54号 宇喜田中央公園愛犬家団体限定付使用に関する陳情	建設委員会
55号 小岩公園内のプール存続に関する陳情	文教委員会
56号 (仮称)ミオカステーロ小岩Ⅲ西小岩5丁目マンション建設計画に関する陳情	建設委員会
57号 義務教育の土台を守り、教育の機会均等を保障する義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情	文教委員会
58号 「公共工事における建設労働者の適正な労働条件確保等に関する意見書」提出に関する陳情	総務委員会
59号 都市計画税の軽減措置の継続につき意見書の提出を求める請願	総務委員会
60号 小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置の継続につき意見書の提出を求める請願	総務委員会
61号 負担水準が65%を越える商業地等の税額軽減措置の継続につき意見書の提出を求める請願	総務委員会
62号 小岩公園内のプール廃止後の跡地利用としての児童プール等設置に関する陳情	建設委員会
63号 「公契約法(公共工事における賃金等確保法)の制定を国に求める意見書」提出に関する陳情	総務委員会
64号 介護保険の利用者の大幅な負担増に反対し、改善を求める陳情	福祉健康委員会

○今回の定例会で結果が出されたもの	結 果
32号 横断歩道設置に関する陳情	採択(全会一致)
50号 江戸川区立松江幼稚園の存続を願う陳情	不採択(32:6) 棄権 6
55号 小岩公園内のプール存続に関する陳情	不採択(全会一致)
59号 都市計画税の軽減措置の継続につき意見書の提出を求める請願	採択(全会一致)
60号 小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置の継続につき意見書の提出を求める請願	採択(全会一致)
61号 負担水準が65%を越える商業地等の税額軽減措置の継続につき意見書の提出を求める請願	採択(全会一致)

○今回の定例会で取り下げられたもの	
29号 建築中の三井マンションの家庭ゴミ排出方法に関する陳情	
46号 利用料負担の大幅増などの介護保険「見直し」に反対し、改善を求める陳情	
51号 北小岩二丁目マンション建設反対の陳情	
52号 公共工事における賃金等確保法(公契約法)の制定を国に求める陳情	
58号 「公共工事における建設労働者の適正な労働条件確保等に関する意見書」提出に関する陳情	

パキスタン北部地震のお見舞い

10月8日に発生したパキスタン北部地震で、犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災者の皆様に心からお見舞い申し上げます。

江戸川区議会議員一同は、救援金をお届けしました。災害からの一日も早い復興をお祈りします。

区長から出された議案

- 予 算
 - ・平成17年度江戸川区一般会計補正予算(第2号)
 - ・平成17年度江戸川区国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
 - ・平成17年度江戸川区老人保健医療特別会計補正予算(第1号)
 - ・平成17年度江戸川区介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
 - 条 例
 - (一部改正)
 - ・江戸川区事務手数料条例
 - ・江戸川区民健康施設条例
 - ・江戸川区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例
 - ・災害に際し応急措置の業務に従事した者の損害補償に関する条例
 - 契 約
 - ・葛西駅地下自転車駐車場(東口)整備工事(その1)請負契約
 - ・葛西駅地下自転車駐車場(西口)整備工事(その1)請負契約
 - ・葛西駅地下自転車駐車場機械式駐輪施設製作設置工事請負契約
 - ・物品の買入れについて
 - 報 告
 - ・平成16年度江戸川区各会計歳入歳出決算の認定について ※1
 - ・平成16年度江戸川区一般会計の継続費の精算について
 - ・議決を得た契約の契約変更について
- ※ 印は賛否の分かれた議案
- ※ 1 賛成38(自由民主党・公明党・市民クラブ・一人の会・無所属クラブ・田中クラブ・自由の会)
- 反対 6(日本共産党)
- それ以外は全会一致
- 会派の略称 市民クラブ=市民クラブ・ネット民主無所属

議員から出された議案(全会一致)

- 意見書は各関係機関に送りました
- 都区財政調整主要五課題の解決に関する決議
 - 固定資産税及び都市計画税の減免措置等に関する意見書
〔東京都知事 あて送付〕
 - アスベスト対策を求める意見書
〔内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣 あて送付〕

請願・陳情とは

請願・陳情とは、区民の皆さんの意見や要望を行政に反映させるため、議会に対して文書で施策の実現などを要望する制度です。議員の紹介のあるものを「請願」、紹介のないものを「陳情」と呼んでいますが、区議会での取り扱いは同じです。

採択された請願・陳情は、区長などの執行機関に送付し、その趣旨は、十分に尊重されることになります。

また、国や東京都が処置するような内容のものは、意見書や要望書として各関係機関に提出します。

区政への質問

9月21日、22日に代表質問と一般質問が行われ、「行財政運営」、「介護保険・介護予防」、「防災対策」、「教育問題」などのほか、区政全般の課題について活発な論議が展開されました。ここでは、質問と答弁の要旨を掲載しています。

代表質問

更なる行財政改革・新中川整備の推進を！



自由民主党
田島すすむ

問 今後の行財政運営について

(1) 一層の行財政改革を進めるべきだがその具体的な内容を。

(2) 収入を確実なものとするために税や貸付金まで幅広く収入未済金債権を確保する方法は。

(3) IT産業やベンチャー企業を含めた新たな事業の発掘を大胆に目指す効果的でダイナミックな産業振興策の展開を。

答 (1) 保育園や図書館、福祉施設などについて順次、民生活を導入していきたい。
(2) 口座振替の促進やコンビニ収納など納付しやすい条件整備に努めている。私債権確保に向け、債権管理条例の

であり是正は困難。基本的には在宅支援センターの資源を活かす方向で検討している。

詳細については国の考え方が示されておらず、具体的な検討に至っていない。

制度的に例外が認められていたが自治体間のサービスの違いや区民感情に配慮する必要があり。

(2) 事業者連絡会を設立するなどネットワーク化を進めている。今後も情報の一元化等に充分努めていく。

問 新中川整備計画について

(1) ヨシ・アシなど自然環境保全や利用者の方々から要望の多い手洗所・ベンチ・日除けなどの便益施設の充実等、今後の整備計画は。

(2) 区管理の11橋のうち老朽化が進んでいる6橋のすみやかな架け替え補強が必要だが今後の方針は。



新中川整備

答 (1) 整備率は暫定整備を含むと84%で本格整備は50%である。地域

住民の参画を得て、自然を生かしながら、目に見えるわかりやすい将来イメージを示していく。

(2) 財政状況に拠るところが大きく具体的な方針は決まっていないが、最初に上一色中橋を手がけたいと考えている。他の橋梁についても取り組んでいきたい。

子どもの入院費の助成と減災・耐震化の推進を



公明党
片山たけお

問 子育て支援の更なる充実について

(1) 次の世代を担う子どもたちを心身ともに健康で明るくのびのびと成長できる環境を整備することが必要であること

ことから国に児童手当の大幅な制度改正を強く求めるが区独自の拡大、上乘せ支給できないか区長の率直な意見を

(2) 子どもの健康で健やかな成長を願うことから乳幼児医療費助成制度を拡大し、中学卒業までの入院費の助成を早急に実施すべきと考えるが

答 (1) 少子化問題の解決には国全体の出生率を上げる方策を考えるべきである。若い世代に子どもを持つことが将来の希望につながる気が持ちを持ってもらうことが大切で、経済的な支援だけを行うことには疑問がある。児童手当は国の制度であり、動向を注目したい。

(2) 拡大については、踏み込むべきと考えている。充分に検討し、前向きに対応したい。

問 介護予防について

(1) 新予防給付受給者の要支援者1・2の想定人数は

(2) 筋力向上トレーニングが新たなメニューに加えられたがパワーリハビリの導入について区長の考えは

(3) 地域支援事業について現在実施している熟年ふれあいセンターなど、虚弱高齢者を対象にした予防介護事業との関係は



パワーリハビリ

答 (1) 当初5千人程度。さらに増えることが予想される。

(2) 効果等が十分に確かめられていない。新たな研究成果等も踏まえ考えていきたい。

(3) 国から事業内容の詳細が提示され次第、介護事業検討委員会で早急に詰め、お示しい。

(4) 身近な地域にある小規模多機能型施設等の整備は必要であり、重点的に取り組むべき事業と考えている。

問 減災対策・耐震化の推進について

(1) 集中豪雨等の際の住民への避難指示や命令の発令や周知についてはどのように行われるのか

(2) 避難の際の中心となる小・中学校に対する耐震化の進捗状況は

(3) 減災への最大の効果がある民間住宅の耐震を創設すべきと思いますが区長の考えを

答 (1) 警察・消防署・消防団との連絡体制は整っており、被害のおそれがあれば、即座に体制を確立し対応する。日頃から訓練を行い、有事に役立つよう努力している。

(2) 小中学校あわせて106校中92校、87%の耐震補強が完了した。

(3) 私財に対する助成については社会の受け止め

方が変わり、公費を投入しても危険を取り除こうという新たな合意が生まれた。第4回定例会での提案に向け、現在検討している。

ヒトに資源を集中し、生きる力の育成を。



市民クラブ、ネット民主無所属
田の上いこ

問 人口減少時代の区政のあり方について「ヒト」に資源を集中していくことが必要で子どもから熟年者までそれぞれのライフステージに応じた学習、訓練の機会を保障していき、総合的な「生きる力」を育成する施策を提供するべき。区のビジョンは何か。

答 これからは公だけでなく住民の力で盛り上げていく必要がある。将来に向かって希望を持ち明るく取り組めるように住民の意欲や気運を高めていく。

問 現在の公共工事の電子入札制度は公平で、談合を防ぐうえで有効な方策だと評価するが、予定価格の事前公表についてのお考えを。談合防止のためには、談合や不正行為には、徹底した重罰化が考えられる。同時に下請け企

業の保護についてはどうか

○ 談合等の不正は入札制度のせいだけでなく、企業倫理不足が大きな原因である。出来る限り公正な入札制度を整備し、企業に対しては倫理の向上を期待しなければならぬ。

○ 障がい者自立支援にむけて

(1)一人ひとりのニーズに応じた一貫したサービスのために、今までの各ライフステージに對しての施策支援を人生を一貫して考え、障害者福祉課が総合窓口となるなど担当課を一本化する、もしくは連携して支援を考えるべきだと思いが区長のお考えを

(2)自立生活支援センターだけでなくNPO等市民団体との協働により、対本人や対家族の相談事業を発達させるべき。横のつながりを持つことは同じ悩みを抱える保護者の精神的負担の軽減にもつながる。教育、福祉、就労支援等、障がい当事者と関係者の話し合いや学習の場を積極的につくり、相談事業を充実させるべきだがお考えを

○ (1)区ではきめ細かなサービスをそれぞれの

現場が最善をつくしなから行っている。一つのセクションで行うのは無理がある。横の連携でサービスを提供していく。

(2)難しい問題もあるが力を合わせ、理解し合うため、関係団体同士の連携を大事にして行政府も、対応していく。

○ 住基カードや公的認証サービスの利用状況についてのお考えを。

IT環境を促進し電子自治体に近づけていくためには、えどがわホームページが民間の情報等も含め、情報発信基地となるよう工夫が必要。また、インターネットに慣れ親しんでいない人たちにも、IT環境を身近にしていることが必要。電子自治体の実現についてのお考えを。



IT環境

○ これまでは主に情報基盤整備を行ってきた。今後は、整備してきた基盤を本格的に活用して、電子自治体の更なる拡充のために最善を

尽していく。

防災計画見直し、耐震補強助成、石綿対策を



日本共産党 須田 哲二

○ 防災対策について

(1)災害を減らすという減災の立場から国や都に必要な対策を求めるとともに区としても地域防災計画の見直しを行うなど、震災対策全般の強化が求められている。緊急時の避難場所である学校や保育園の耐震補強工事や災害弱者の救援についても、事前の具体的・組織的手立てを地域コミュニティを中心形成しておくことが不可欠であるなど、改めて地域防災計画の見直し等の必要性についてお考えを

(2)人命被害と経済的被害を抑える有効策である耐震補強工事。耐震診断によって必要と認められる住宅を対象に耐震改修のための補助制度の創設を。

○ 土嚢は要望に応じて配布し、また回収している。水袋については役立つという研究結果が出ていない。

(3) 昨年の第4回定例会で質問し、都に要請しているということであつた区役所周辺地域の水害対策としての下水道に雨水を一時的にためる貯留管の第二期工事の見直しは。浸水被害に備えて希望する区民に土嚢を貸し出す制度や手間と保管場所をとる土嚢の代わりに厚手のビニール袋に水を入れて土嚢替わりにする方法は

○ (1)今後も安全な街づくりを進めていく。地域防災計画は適宜見直ししており、適正に改正している。

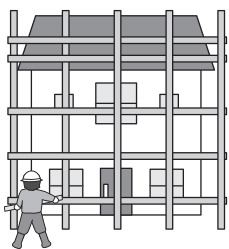
(2)第4回定例会での提案に向け、現在検討している。

(3) 都には貯留管工事の促進を要望している。近々、都から検討結果の説明を受ける予定である。

○ アスベスト対策について

(1)国に対してアスベストの製造・輸入・販売・使用など、2008年待ちではなく、ただちに全面禁止とすることと新しい法律には国及び原因企業の責任

耐震補強工事



と費用負担を明確にすること、健康被害の補償は労災保険及び公害健康被害補償の水準で行うことを強く要望を

(2)区として取り組むべきこと

アスベスト被害を防ぐには、建物解体・改修時などの厳格な対策・対応が必要であり、実効性をもたせるため条例の作成を

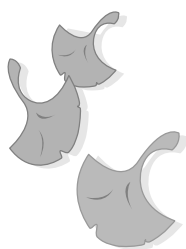
アスベスト除去等の改修工事を進めるために調査のみでなく除去そのものにも一定の助成制度の創設を

区民に対し、アスベスト対策に欠かせない正確な情報の提供を

(1)国に言うべきときは言わなければならぬが国もいろいろ対応している。今は区内からアスベストを出来る限り排除するために最善を尽くすべき。

(2) 出来るだけの対応策は講じていく。今後実態が明らかになり、取り組むべき課題も鮮明になる。

○ 状況が明らかになつていくことに応じて適切なPRを行う。



一般質問

今、必要と考える取り組みや課題を問う



自由民主党 須賀 清次

○ 川を題材にした提案について

(1)小松川千本桜に紫陽花・コスモスの小道や江戸川スーパード堤防に桜の木など川堤を活かし、花の文化をつくつてはどうか

(2)全国的な船の競技のメツカや江戸川歳時記としての水辺を生かしてほしい。

○ (1)すばらしい提案をいただいた。専門家の意見も聴きながら研究していきたい。

(2)平成25年の国体が東京で開催されるが協会から区でポト競技をしたいと要請がきている。一つの機会としていろいろな形で水辺の活用を促進していきたい。

盆踊り甲子園



○ 総合文化センター周辺を文化・芸術村の発信ストリートとして充実し、ゆかた・きもの盆踊り甲子園を

○ 文化・芸術村・盆踊り甲子園はユニークな発想であり、念頭に置きながら文化行政を進めていきたい。

○ 農業の実体験など様々な環境学習が出来る拠点としての江戸川農業体験村構想についてのお考えを

○ 一之江境川周辺は往年の良き江戸川区の風景を留めている場所があり景観保全として残していきたい。早期に取り組みたい。

○ 江戸川区の二トやフリーターと言われる青少年の現状と予備軍と思われる一部の不登校の課題と心の問題についてお考えを

○ 成人して働かなくても社会が面倒を見てくれるという気風を社会全体が作り上げてしまった。教育環境を整えるにしたがって不登校・いじめ等の問題が多発するといった大いなる矛盾が生まれる。どのように克服するか

○ 今日的な課題であり、次世代を育成していく必要があると考える。

○ (1)すくすくスクールが地域に根づき教育の

原点である家庭を見つめ直すための取組は
 (2) 共育プラザの世代間の交流を活発にさせる工夫など魅力ある青少年の活動の場として今後の進め方は

答 (1) 社会という多様な教育土壌を生かし、幅広く人間性豊かなパラノス感覚を持った子どもたちを育てる場、その一つがすすすすスクールである。

(2) 型にはめることなく、地域の暖かい愛情で育てていける施設とした。

問 健全な心と身体を培う基礎「食育」について学校給食に自給率の高い材料の使用促進を図り食料の大切さを伝えていっては

答 行食事食・郷土料理、地場産野菜や国産の農作物の使用、米飯給食を積極的に取り入れている。食育は同時にしつけの問題でもあり、学校・家庭・地域との連携を大切にしながら対応していきたい。

防災対策・バス路線の充実・放射16号線延伸



鷓沢 悦子
公明党

問 消防団の充実・強化について

(1) 消防団の格納庫の設置場所については、区の所有地等で積極的に対応すべきでは
 (2) 区役所職員の消防団への加入推奨を
 (3) 地域防災における区内各企業との連携を



消防団の充実

答 (1) 消防団活動は区にとって重要なものであり今後積極的に取り組んでいく。
 (2) 公務もあり、推奨することは難しいが志を持つ職員が増えることは望ましい。
 (3) 小岩三連合町会が結束して、地域防災マップを作成予定である。全区的に進めていきたい。

問 (1) 児童・生徒や近隣の町会、自治会、民間企業の協力を得て避難場所となる小中学校や区施設での防災訓練の実施を
 (2) 帰宅困難者対策につ

いてお考えを
 答 (1) 各地域で防災訓練が広がっている。区としても推奨していきたい。
 (2) 様々な状況が予想されるので大きな課題として認識しており、研究を続けたい。
 問 シャトルバスの導入について

(1) メトロセブン構想との違いは
 (2) 導入調査委員会の進捗状況と実現時期は

答 (1) メトロセブンの実現には研究が必要。一方、南北交通の解消の一つとしては、環七に連結したバスを走行させるイメージである。
 (2) 国、都、警視庁、バス事業者、学識、地域自治体で構成。課題等は研究途中であるが、平成20年の本格運行を目標にしている。

問 安全・安心の街づくりの推進、地域の防災力の向上、人や物資の千葉県と本区・都心との交通の円滑化を図るため放射16号線の千葉県への早期開通を

答 16号線のほかに補助143号線がある。区としては補助143号を優先したい。葛西地区の交通混雑の緩和のため中央環状線の早期開通を都に要望している。

住民基本台帳の大量閲覧制限と環境教育提案



稲宮 須美
市民クラブ、ネット民主無所属

問 住民基本台帳の大量閲覧について国の法改正を待つのではなく、自治体の判断で即刻、区民の不安を解消するため、大量閲覧を認めない措置を講ずるべき。

答 国に法改正を要望するほか、事実上、閲覧を制限するかたちで制度を運用してきた。法改正されるまで適切な対応を図っていく。

問 「省エネ」の環境教育を実践しながら、自治体の経費削減を推進する、と同時に節減費の半分を学校に還元することで学校環境を整え、地球温暖化対策にもなる「ファイファイ・ファイ」の導入を

答 これまでも「省エネ」に取組み5年で1億円の削減効果あげた。ファイファイ・ファイという手法もあるが環境教育の観点から研究の余地がある。



省エネ

デイサービス施設での食費自己負担軽減を



藤沢久美子
日本共産党

問 介護保険について
 (1) デイサービス施設での食費自己負担に区独自の負担軽減を
 (2) 特養ホームに対する都独自の運営費補助の大幅拡充の要望を
 (3) 国と都に利用者負担軽減措置の現行維持の要望を

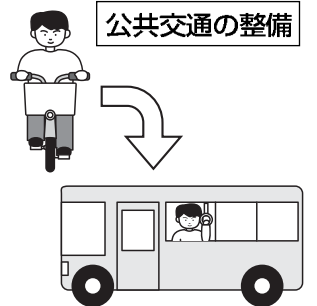


食費負担

答 (1) 補助の考えはない。
 (2) その考えはない。
 (3) その考えはない。

問 海外では放置自転車がない。その調査研究を
 田中けん 一人の会
 駅前駐輪を減らすために自転車を使わなくすむバス等の安価で利用しやすい公共交通の整備を

公共交通の整備



問 自転車は国民の生活に定着しており、転換は難しい。

答 自転車の転換は難しい。



木村ながと
無所属クラブ

問 区のイメージを高め文化振興・観光振興・地域経済振興への大きな効果が期待できるフィルム・コミッションの整備を



撮影現場

答 篠崎駅西口の複合施設に機能を含めたい。

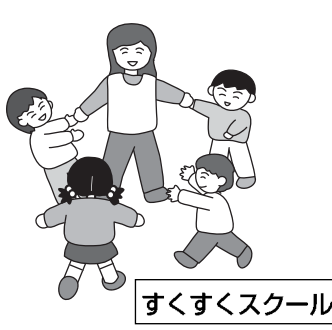


子どもの医療費拡充など子育て支援の充実を



小俣のり子
日本共産党

問 すくすくスクール内学童クラブについて
 (1) 施設・設備の総点検を行い、必要な改善を
 (2) 複数の正規指導員を
 (3) 身近な場での「らっこひろば」の継続を



すくすくスクール

答 (1) 必要な改善はする。
 (2) 増やす予定はない。
 (3) 今年度で廃止する。

区議会ホームページ

URL <http://www.gikai.city.edogawa.tokyo.jp/>

これら質問を含む第3回定例会の会議録は11月下旬からホームページでご覧いただけます。ご利用ください。

決算特別委員会

決算特別委員会は、9月26日から10月11日までの間、一般会計と四つの特別会計の各決算について、予算が計画的かつ効果的に執行されたか、歳入歳出が適正に行われたかについて、慎重に審査を行いました。

一般会計の歳入の審査では、区財政の根幹をなす財源である特別区民税について公平性、公正性の観点から、担税力のある滞納者に対しては毅然とした態度で徴収にあたり、財源の確保に一層努めること。また、区民の貴重な血税でもあることから無駄のない行政運営をするよう要望が出されました。

歳出の審査では、災害から区民を守る防災への取り組みのほか、区民の関心が高く健康被害が大きな問題となつているアスベスト問題、介護保険事業、子育て支援、障害者支援、産業支援、都市基盤の整備、教育行政など、広範囲にわたり詳細に質疑が交わされました。

委員会での審査を踏まえ、10月19日の本会議で採決の結果、平成16年度各会計歳入歳出決算は、賛成38・反対6で認定されました。

決算特別委員会委員(○委員長○副委員長)

- 田島 すすむ
- 佐々木 たかし
- 福本 光浩
- 高木 秀隆
- 藤澤 進一
- 河合 恭一
- 竹内 すすむ
- 片山 たくお
- 宮居 田井越泉
- 藤土 酒吉小松
- 間 阿
- 副委員長 由美子
- 委員長 阿アイ
- 美子 実夫
- 子 邦お
- アイ 邦お
- と き
- あ



決算特別委員会の様子

平成16年度 決算に対する 各党派の意見

自由民主党 (賛成)

平成16年度の我が国経済は、ゆつくりと景気回復のきざしを続ける中、自然災害の発生を背景に、景気回復に一過性の影を落とした年であった。こうした影響は、中小企業では内需の鈍化は継続され、景況感は一方向に低い水準を保っており、消費者動向においても先行き不透明とした懸念が払拭されない状況が続き、失業率も4.5%を下する状況である。このような状況をいち早く見通し、区民第一主義を標榜し、国に先駆け行財政改革に積極的に取り組む平成16年度区財政運営における健全化へ大きな成果をあげている。新規、拡充事業も90に及ぶ事業施策が展開される等、区民生活の飽くなき向上に向け、並々ならぬ区政運営努力に敬意を表し、平成16年度各会計歳入歳出決算の報告に対し、初期の目的

を達成し、区民の期待に十分応えたものとして認定する。

【主な要望】

特別区民税について、区税徴収員制度導入などの徴収努力は認めるが、善良な納税者との公平、公正な視点に立ち、意図的滞納者に対しては毅然とした態度で臨むこと。

本区文化の向上のため、振興に寄与する人材の発掘、登用の取り組み等、更なる努力をすること。

区民の好評を得た繁忙期の休日臨時窓口開設を、今後も区民サービス向上のため、繁忙期の対応として、平日夜間を含め、休日の開庁へ拡大すること。



防災体制の強化充実について、防災関係機関相互の連携を深めると共に、平素の防災訓練をはじめ、関係者の意識高揚へ取り組むこと。

平成18年度から介護に関する総合相談窓口となる地域包括支援センターについて入りやすく、相談しやすい等、十分配慮すること。

子育て支援についてこれから最も大切な施策であるので、それぞれの施策との整合性を十分考えて実効ある施策展開をすること。

高齢社会に対応する積極的な健康施策の展開、健康増進のための新たな施策・施設の充実など、健康社会構築に向けてより一層取り組むこと。

精神障害者が急増している現状を踏まえ、更なる対策と共に、大きな役割を果たしている地域生活支援センターを葛西地区にも創設すること。

東葛西8丁目、中葛西8丁目について地域との連携を図った街づくりの調査研究を行うと共に、地区計画も含め、将来に向けた街づくりを積極的に取り組むこと。

篠崎西部の区画整理事業、篠崎駅西口開発事業は、促進を含め、十分期待に込めること。

さらに、瑞江駅西部、篠崎駅東部の都施行区画整理事業も引き続き促進の努力をすること。

環境面、利便性の向上等十分検討のうえ、実現に向け取り組むこと。

公明党 (賛成)

平成16年度決算審査にあたり、厳しい経済状況の中、どのように生活者優先の施策が実施されているかを主眼に置き、区民生活が向上したのか、将来にわたり区民にとって快適で、安全・安心で住みつけられる施策が展開されているか、また予算執行にあたっては、最小の経費で最大の効果を挙げつつ、区民サービスが向上したかを視点に審査した結果、妥当なものとの結論に至り、平成16年度各会計歳入歳出決算を認定する。

【主な要望】

特別区民税について、本区の歳入の根幹である区税の徴収の努力は評価するが区民の貴重な血税であるので無駄の無い行政運営を。

電気料金などのエネルギーコスト削減についてエスコ事業の導入なども考慮のうえ、さらなる削減への努力を。広報えどがわの全戸

配布に向けての努力と「子ども広報」の発行を。男女共同参画社会基本法を遵守し、男女が人権を尊重しあう社会の実現を目指し、さらなる推進を。

選挙において、期日前投票の期間延長と投票所の拡大を。

消費者相談はきめ細かく取り組んでいるが、今後新しい情報提供やデータの公開等、消費者保護対策のより一層の充実を。

AED（自動体外式除細動器）の導入について、東部フレンドホールや体育施設だけでなく全ての区民施設への設置を。

アスベスト対策で、区施設はもとより民間施設にも調査を拡大しているが、より一層の正しい情報提供と安全対策の推進を。

安全・安心まちづくり運動について、全区を挙げての取り組みの結果、区民の防犯意識の向上が図られ、刑法犯が大幅に減少したが、更なる努力を。

民間住宅の耐震改修の助成制度について、耐震設計に対する助成を検討中とのことだがさらに踏み込んだ耐震化助成に向けての積極的な取り組みを。

災害弱者対策及び防災士養成登録制度の創設を。

今後、国の予防重視の観点から、検診の夜間・休日等への実施の拡大を。

江戸川区口腔保健センターの、新規患者の受け入れの改善を。

高齢者の財産管理や契約等の問題に寄与する成年後見制度を推進する社会福祉協議会の充実が急務であり、わかりやすく、相談しやすい体制づくりと高齢者虐待対策のより一層の努力を。

葛西駅から東京臨海病院の路線及び篠崎駅から鹿骨・大杉地区を経由し区役所への路線の運行実現に向けて一層の努力を。



駐輪場が登録制から使用料への変更に伴い、定期利用の不公平感がなくすこと。

新川整備事業について区民にとつての安らぎと散策のゾーンとして、また防災上の観点

からも、連続して事業の推進を。

不登校対策について不登校改善支援システム導入やメンターと呼ばれるスタッフ導入などで減少に努めているが、今後とも一層の努力を。

情緒障害学級の更なる拡大を。

食育基本法の精神を先駆的に取組んできたが、安全な洗剤・食材等の使用について、今後も安全でより一層充実した学校給食の推進を。

船堀テニスコートが来年3月で廃止になるが、テニスコートの利用人口が増加する中で、区全体のバランスからも小松川地域にテニスコートの増設を。

市民クラブ・ネット民主無所属（賛成）

少子高齢化社会は一層進む深刻な状況を抱えている。本区は幸いにも子育て世代の転入によって出生率も安定した状況を保っているが、いずれ国と同様の傾向になることが予想され、少子高齢化対策は重要である。このような深刻な社会問題を解決するために、国も自治体もそれぞれの責

任と役割をしつかり果たしてゆくことが、人々の暮らしの安心安全につながることを考える。

【主な要望】

区税徴収にあたっては、リストラや合理化、増税など、急激な時代変化の中で、その状況に流されることのない認識と対応を。

認知症高齢者グループホームに入所する高齢者の人権に配慮を。

介護保険の利用者に対して、自立を促すため、生活援助サービスの提供を。

非常勤職員や臨時職員の守秘義務の徹底を。インターネット時代の広報のあり方として知る機会を増やすと共内容の充実を。

住民基本台帳の大量閲覧制度の公的・公益以外のものへの規制を。

都市農業の重要性に鑑み農業ボランティアのさらなる取り組みを。

地球温暖化対策に自然エネルギーの導入・雨水利用・緑のカーテンなど積極的な対策を。

アスベスト対策について積極的な情報公開と相談窓口の充実と問題解決に向けた施策を。

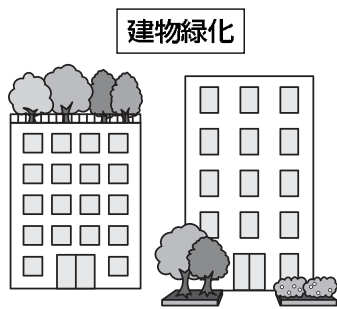
防災対策について特に重要と考える実践に即した初動体勢のシミュレーションの実施を。

残留農薬の検査やアレルギー物質対策のさらなる充実を。

障害者就労援助センターを核にし、授産部門と訓練部門の充実と雇用確保を。

児童虐待防止対策のさらなる充実と子育て支援に関わる地域の民間団体との連携について新たな体制づくりを。

公共施設や民間の建物について植樹や屋上緑化などの推進を。



学校給食の食器類の洗浄に石けんの使用を。学校施設でのフイフイ・フイフイの取り組みを。

趣味として楽しく継続できるパークゴルフの全国での実績を参考にして調査と研究を。

日本共産党（反対）

平成16年度各会計決算の審査にあたり、次のような観点で慎重に検討を行った。

区民の切実な要求は実現されたか、予算の執行に誤りはなかったか、区民生活に重大な影響を及ぼす国政・都政に対してどのような姿勢をとっているか、予算執行を通して今後にかかす教訓は何か、の4点である。

住民の切実な要求を実現する数々の施策が示されたこと、職員の日々の努力には、率直に信頼を寄せている。しかし、区民の立場に立つて決算を見ると、どうしても認められない重要な問題点を持つ施策の方向性や行政の姿勢があり、各会計決算の認定には反対であると判断した。

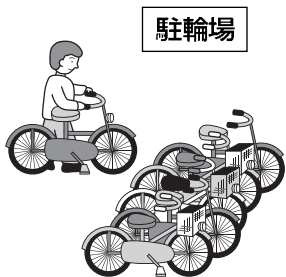
特別会計について国民健康保険事業は資格証の発行に踏み切ったこと。

介護保険事業は保険料負担が増える方の負担軽減策を設けないこと。

区民生活を苦しめる消費税増税についてキツパリと反対の態度を貫かないこと。

憲法・教育基本法について、かつての「遵守します」という態度から後退していること。

税、保険料や受益者負担について、区民生活を守る立場からできる限り食い止めるための努力を尽くしていないこと。



自転車駐輪場の料金を10倍化し、受益者負担の名のもとに新たな負担増を強い、低所得者への負担軽減も実施しないこと。

子育て施策において、公立保育園でのゼロ歳児保育を実施しないこと。

小・中学校の30人学級など少人数学級実施に背を向け続けていること。

又、松江幼稚園の廃止に関しては議会と関係者への説明不足である。

民間活力導入の名のもとに、福祉や教育に関わる正規職員を退職不補充で減らし、区としての公的な責任を後退させ、福祉や教育の後退を招いていること。

国の悪政に対する態度について介護保険制度の改悪による在宅のデイサービスについて負担軽減をしないこと。

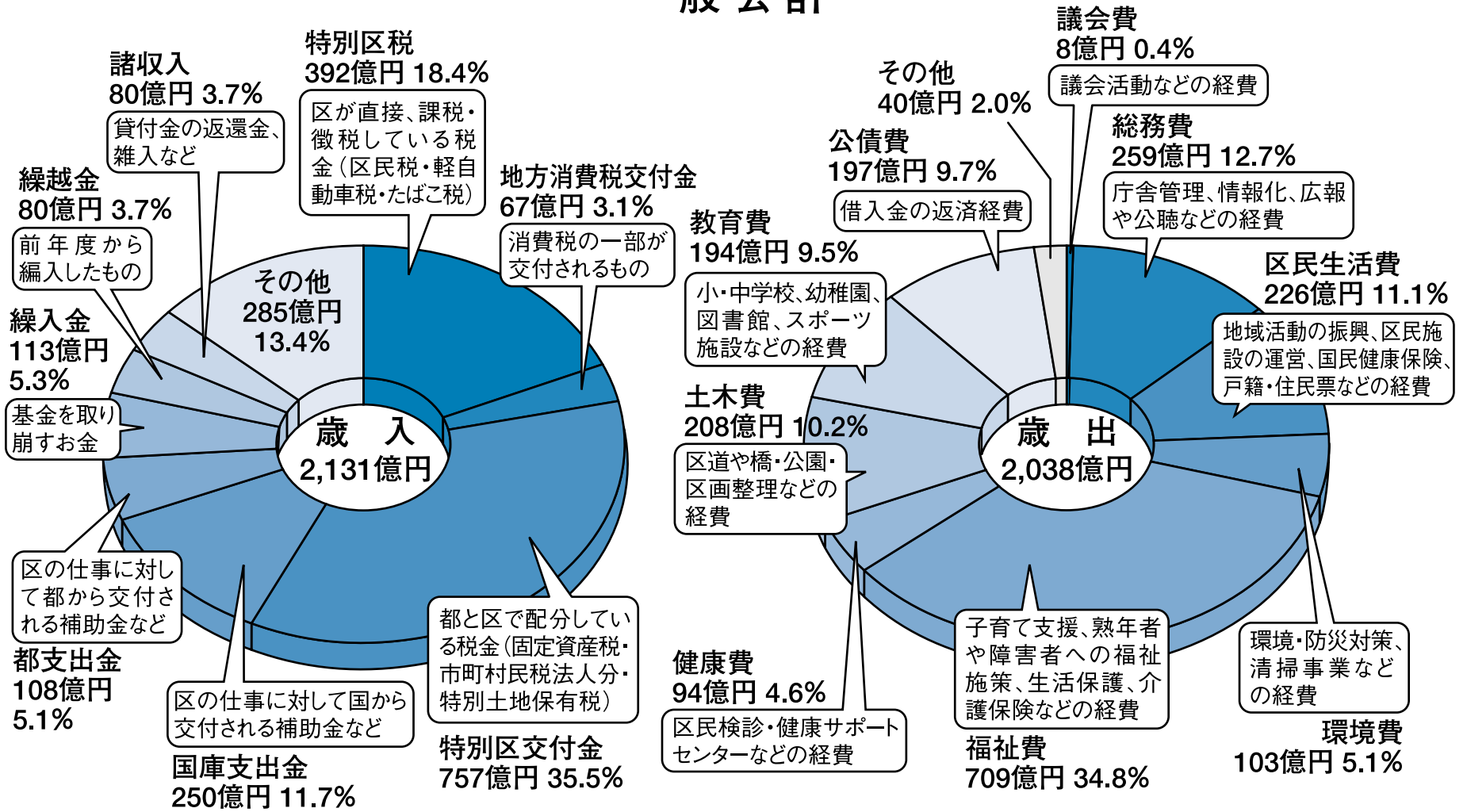
区民生活を苦しめる消費税増税についてキツパリと反対の態度を貫かないこと。

憲法・教育基本法について、かつての「遵守します」という態度から後退していること。

税、保険料や受益者負担について、区民生活を守る立場からできる限り食い止めるための努力を尽くしていないこと。

平成16年度各会計歳入歳出決算のあらまし

一般会計



※ 金額は原則として、表示単位未満を四捨五入しています。構成比は1円単位での比率です。
 ※ 四捨五入しているため、構成比の比率は100%になりません。

特別会計

国民健康保険事業特別会計	老人保健医療特別会計	用地特別会計	介護保険事業特別会計
歳入 594億円	歳入 340億円	歳入 3億円	歳入 194億円
歳出 577億円	歳出 340億円	歳出 3億円	歳出 188億円

「声の区議会だより」をご利用ください
 目の不自由な方に、本紙のテーパー版を発行しています。
 ご希望の方は、区議会事務局までお申し込みください。

あとがき
 区議会だより第173号をお届けいたします。本号は、第3回定例会の内容を中心に編集いたしました。
 これからもわかりやすく、親しみやすい紙面づくりを目指して、努力してまいります。

区議会だより編集委員会
 委員長 七八 勇
 副委員長 吉越 邦夫
 北川 ひろし
 田島 すすむ
 八木 すすむ

平成17年第4回定例会開催予定

- 11月28日(月) 本会議 (議案上程、委員会付託)
- 30日(水) 本会議 (一般質問)
- 12月1日(木) 本会議 (一般質問)
- 2日(金) 常任委員会 (議案審査)
- 5日(月) 各常任委員会 (請願・陳情等の審査)
- 8日(木) 本会議 (委員会報告及び表決)

※本会議は午後1時、各常任委員会は午前10時開会予定です。
 傍聴の手続きは、本会議は開催当日の正午以降、各委員会は開催時間前に区議会事務局で先着順に受付けています。なお、定員がありますので詳しくは区議会事務局までお問い合わせください。
 ※本会議は、車椅子の方も委員会室で映像による傍聴ができます。